

第2章 子どもにつけたい力

基本目標1 確かな学力の定着

主体的に学習に取り組む姿勢と、基礎的・基本的な知識や技能及び思考力・判断力・表現力を養うことにより、確かな学力の定着を図ります。

- 1 問題解決能力向上のための授業づくり
- 2 少人数教育の効果的な活用
- 3 ICTを活用した教育の充実・発展
- 4 外国語活動・英語教育の充実
- 5 遊びを通しての「学び」の充実





1 問題解決能力向上のための授業づくり

◆ ねらい

基礎的・基本的な知識及び技能の確実な定着を図るとともに、身に付けた知識及び技能を基に情報を収集したり、他者と協働的に課題解決したりする授業を推進することで、子どもの問題解決能力の向上を図ります。

授業改善にあたっては、子どもの学力の実態把握と分析に基づく授業づくりを推進するとともに、「問題解決能力向上のための5つのプロセス（四日市モデル）」※1等を活用することで、多様な学び合いや言語活動（説明、討論、記録、要約など）を充実させます。

また、家庭と連携した家庭学習の定着によって確かな学力の定着を目指します。

※1 四日市モデル…本市が掲げている問題解決能力向上のための5つのプロセス「問題の理解」「解決のための見通し」「問題解決」「解決方法の共有」「さらなる気づき・活用」のこと。

◆ 取組指標とその評価

H30までは全60校、R1からは全59校

取組指標	現状値 H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	目標値
①「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック」活用推進協力校※2の数（校）	5	5	$\left(\begin{array}{c} 5 \\ \text{延べ} \\ 10 \end{array} \right)$	$\left(\begin{array}{c} 5 \\ \text{延べ} \\ 15 \end{array} \right)$	$\left(\begin{array}{c} 5 \\ \text{延べ} \\ 20 \end{array} \right)$	$\left(\begin{array}{c} 3 \\ \text{延べ} \\ 23 \end{array} \right)$	$\left(\begin{array}{c} 5 \\ \text{延べ} \\ 28 \end{array} \right)$	5年間で 延べ 25校
②「四日市モデル」を指導案に位置付け、授業研究を行った学校数（校）	—	23	37	44	59	59	59	全小・ 中学校 (59校)

※2 活用推進協力校…「5つのプロセス（四日市モデル）」に基づいた授業研究を行い、その成果と課題を明らかにする学校である。令和2年度からは、国のGIGAスクール構想の推進に基づき、「5つのプロセス（四日市モデル）」をさらに発展させた形で、ICT活用した授業づくりおよび授業研究を行う「ICT活用推進校事業」（令和2年度は小学校3校）を行っている。

○ 取組指標①

令和3年度は、「四日市モデル」と「ICT活用」をリンクした活用推進校（ICT活用実践推進校）を小学校3校（水沢小学校、河原田小学校、大矢知興譲小学校）に加え、中学校2校（橋北中学校、西朝明中学校）設定し研究を進めたため、推進校の数が5校となっています。

○ 取組指標②

「問題解決能力向上のための授業づくりガイドブック2」（以下「ガイドブック2」）で、四日市モデルの活用例を挙げて啓発したことで、目標値に達しました。

※「問題解決能力」とは

本市では、「問題解決能力とは、解決の道筋がすぐには明らかでない問題に対し、身に付けた知識・技能や収集した情報、体験等を活用し、問題を解決していく力」と定義しています。日々の授業で、問題解決的な学習に取り組むとともに、「確かな学力（知）」「豊かな人間性とコミュニケーション能力（徳）」「健康・体力（体）」を教科・領域等横断的にバランスよく育むことにより、子どもたちは自分で学習する力を身につけ、社会人になっても通用する問題解決能力の養成を図ります。

四日市モデル

問題解決能力向上のための5つのプロセス

1. 問題の理解

2. 問題の特徴づけと表現

解決のための見通し

3. 問題の解決

4. 解決方法の共有

5. 問題の熟考と発展

さらなる気づき・活用



1. 基礎的・基本的な知識・技能の定着

◆ 具体的な施策の現状と課題

本市では、全国学力・学習状況調査問題の趣旨を踏まえ、平成25年度1月から、以下の4つの取組を進めています。

【取組1】 本調査問題の活用

- ・全教員で問題を分析して授業改善の視点を明確にしたり、問題を再活用して課題の解消につなげたりする。

【取組2】 本調査趣旨等を踏まえた授業改善

- ・「言語能力」や「知識及び技能を活用する力」の育成を目指した授業を推進する。
(例) 考えを筋道立てて説明する、目的等に合わせて文章をまとめる、複数の情報を比較して考える等。
- ・調査結果の分析から自校の強み・弱みを把握し、授業改善につなげる。

【取組3】 学習習慣の確立と学力補充の充実

- ・宿題の工夫、家庭学習の定着、学校での補充学習の充実を図る。

【取組4】 継続的な学び

- ・学年間及び小中間が連携した取組を実施する。

(1) 令和3年度全国学力・学習状況調査より（調査対象：小学校6年生、中学校3年生）

小中学校4教科すべてにおいて、全国平均以上または同等の結果でした。各教科の調査問題の結果から課題を以下のように捉えています。

国 語	小学校	県平均以上、全国平均と同等という結果でした。「漢字」や「主語と述語」など、基礎的・基本的な力については良い結果でしたが、「自分の主張が明確に伝わるように、文章全体の構成や展開を考える」力に課題が見られました。
	中学校	県平均以上、全国平均と同等の結果でした。「文脈の中における語句の意味の理解」について課題が見られました。
算 数 ・ 数 学	小学校	県平均以上、全国平均と同等という結果でした。「面積の求め方」に課題が見られました。
	中学校	県平均以上、全国平均を上回る結果となりました。「問題解決の方法を数学的に説明する」力が良い結果でした。

以上のような結果等を受け、詳細な分析冊子「令和3年度全国学力・学習状況調査結果の分析」を作成しました。

※分析冊子は、本市ホームページに掲載しています。

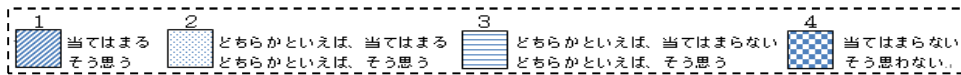
<https://www.city.yokkaichi.lg.jp/www/contents/1598234544188/index.html>

また、結果や課題を踏まえて、具体的な授業改善の方向性や指導方法等を各学校に提示しました。

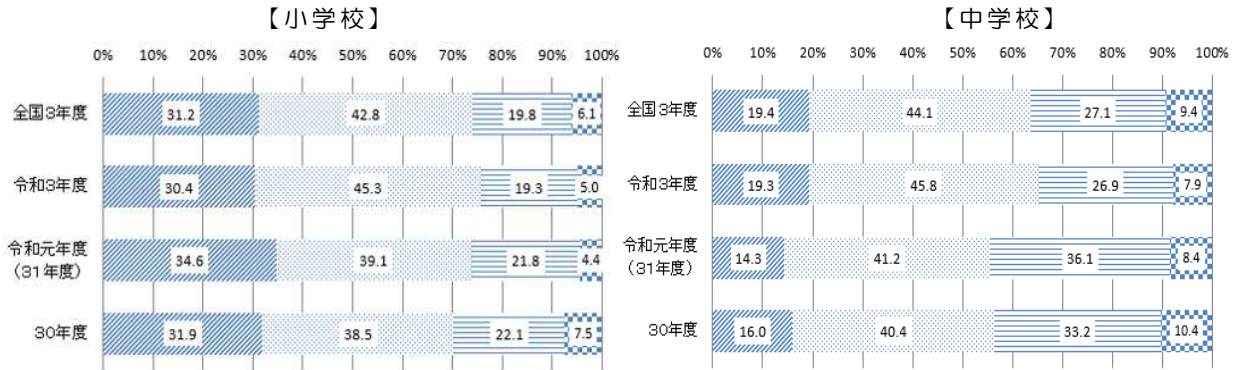
さらに、課題となっている資質・能力に合わせた問題集を作成し、各学校に配付しました。



(2) 令和3年度全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問紙について



<家で、自分で計画を立てて勉強をしていますか>



以上の通り、小・中学校ともに「家で、自分で計画を立てて勉強をしていますか」という質問に対して、肯定的回答（当てはまる・どちらかといえば、当てはまる）が全国平均を上回っています。

本市においては、小学校で「家庭学習の手引き」、中学校で「シラバス（年間指導計画）」を配付し、学校で学習したことを家庭で復習することで習熟・定着できるようにしています。このようなサイクルを毎日続けることで、次の学習への意欲を高め、自分で学習時間を創り出そうとする気持ちを育てていくことができると考えます。

(3) 第1回みえスタディ・チェック結果より

※ 三重県の平均正答率を100としたときの本市の正答率の割合

小学校	国語	算数	理科
第4学年	94.7	95.1	
第5学年	98.0	96.0	101.0

中学校	国語	数学	理科
第1学年	96.6	97.4	102.6
第2学年	98.9	98.0	99.2

◆ 今後の方向性

- 今後も、全市的な課題については、学力向上研修会等において全校に対し、指導・助言を行うとともに、三重県教育委員会や各教科の研究協議会との連携を強化し、課題の改善に取り組みます。
- 各学校の課題に対しては、指導体制を見直し、指導の改善・充実を働きかけたり、各学校に訪問指導したりします。さらに、全国学力・学習状況調査結果や具体的な取組を各学校の学校だよりやホームページ等で発信し、学校・家庭・地域が共通した認識をもって、学力向上の取組を進めるよう働きかけます。
- 各中学校区において、小中の系統性を意識した授業改善や指導方法の共通理解を進めることで、確かな学力の育成を図っていきます。

2. 言語活動の充実

◆具体的な施策の現状と課題

(1) 小中学校における取組状況 **新プロ1**

国語科を中核にして確かな言語能力を育成するためには、ねらいに応じた言語活動を設定し、子どもたちの実態に合わせて系統的に指導していくことが大切です。

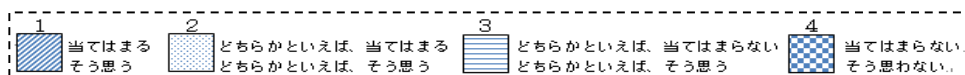
学校訪問の際には、授業の中で設定されていた言語活動が子どもたちの資質・能力の向上や主体的・対話的で深い学びにつながっていたかを検証し、指導・助言を行いました。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症によって、学習発表会や学校・学年集会などの行事等が例年どおりの方法で実施できないことがありましたが、各校において感染症対策を工夫しながら、児童生徒が言語表現する場を設定しました。

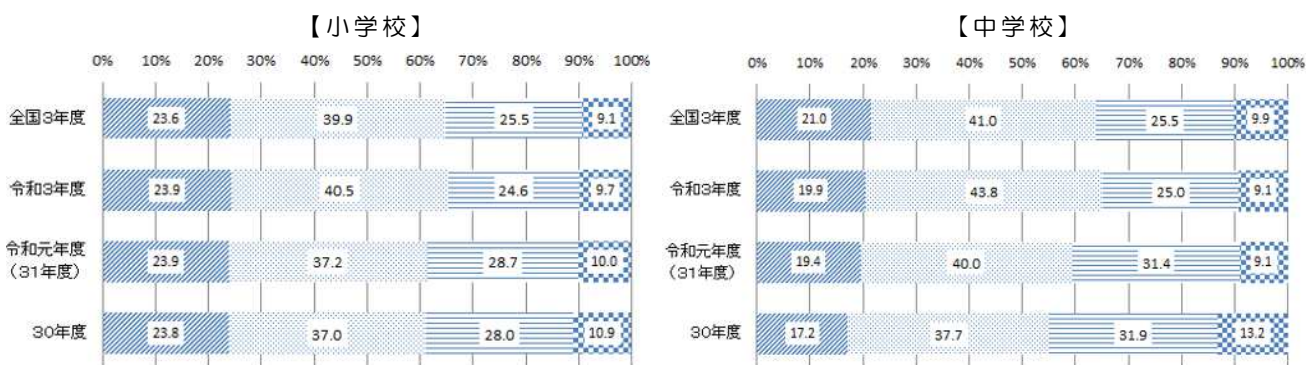
(2) 令和3年度全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問紙より

以下の質問について、全国と比較して小中学校ともに肯定的回答の割合が高くなっています。また、平成30年度からの経年で見ても、小中学校ともに肯定的な割合が高くなっていることが分かります。

本市では、各学校において校内の言語環境の整備を進めてきました。また、各教科において、「文章や資料を読んで自分の考えをまとめ表現する」「観察や調査の結果を記述し報告する」「日常生活で感じ取ったことや考えたことを伝え合う」など、様々な言語活動を教科等横断的に取り入れてきました。そのような取組が結果につながっているものと考えています。



く5年生までに受けた授業で（1、2年生のときに受けた授業で）、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していましたか



(3) 論理言語力検定（リテラス）実施状況について

リテラスは、社会で活躍するために必要な言語能力を3つの領域（「語彙運用力」「情報理解力」「社会理解力」）で測定するものです。令和3年度から全中学校3年生で、リテラスを実施しました。3級が、中学校卒業までに基本的に身に付けておきたい資質・能力レベルとされており、本市の3級合格相当の割合は、74.9%でした。

◆ 今後の方向性

- 「言語活動の充実」においては、言語活動の設定を目的とするのではなく、その活動を通して各教科の目標を実現すること、さらに子どもの言語能力を育成することが重要です。そのため、言語活動の中でどのような言語能力を身に付けさせるのかを明確にして、単元や授業を進めていきます。
- また、日々の教育活動の中で「書くこと」を習慣化したり、表現する場を設定したり、タブレット端末等を有効活用したりするなど、言語を使いこなす機会を大切にすることで、子どもたちの言語能力を高めていきます。
- リテラスを活用し、授業改善へつなげ、新教育プログラムの効果を高めていきます。

3. 「四日市モデル」を活用した授業づくりとICT活用

◆ 具体的な施策の現状と課題

これまでの啓発等により「5つのプロセス（四日市モデル）」を意識した授業改善は定着してきました。

児童生徒の1人1台タブレット端末の導入に伴い、「ICT活用」と「四日市モデル」のリンクがより重要となってきたことから、教職員のICT活用指導力のさらなる向上が急務です。令和2年度に引き続き、今年度も市立小中学校59校を対象にICT活用力向上研修を行いました。

- (1) ICT活用実践推進校事業（令和3年度は小学校3校 中学校2校 3年間の指定）
「四日市モデル」と「ICT活用」とのリンクを意識した研究に取り組みました。

活用推進校名	研修主題
水沢小学校	「相手に伝え、聴きあう授業づくりを目指して ～ICTの効果的な活用～」《2年次》
河原田小学校	「基礎的能力」を養い、学び合える力（学び力）の育成 ～ICTを活用した子どもが探究する課題づくり～《1年次》
大矢知興讓 小学校	「主体的に学ぶ子どもの育成」 ～対話を通して多面的に考察し、 自分の考えや思いを表現できる子をめざして～《2年次》
橋北中学校	「『ふれて・みて』みんなで学ぶICT活用」 ～自ら学び、自ら考え、仲間とともにお互いを高め合える生徒の育成～《1年次》
西朝明中学校	「ICT機器の活用を取り入れた授業改善～学び合い、支え合い、 粘り強く取り組む生徒の育成～」《1年次》

- (2) 市立小中学校教職員に研究内容を公開（授業研究会の実施）

ICT活用実践推進校5校とも、オンラインにて授業を公開しました。また、学識経験者から全国の先進的な事例などの助言をいただき、1人1台タブレット端末の活用方法を含めた今後の方向性について、具体的なご示唆をいただきました。

◆ 今後の方向性

今後は、児童生徒が1人1台端末を鉛筆やノートといった文房具と同じような学びのためのツールとして活用していく必要があります。

そのために「四日市モデル」の中で、タブレット端末の活用を位置づけ、情報活用能力を高めるとともに問題解決能力の育成を目指します。

2 少人数教育の効果的な活用

◆ ねらい

子どもたちの問題解決能力や学力の向上を目指し、チーム・ティーチングや習熟度別指導等の指導方法を取り入れるなど、少人数教育の効果的な活用に努めます。

また、学級規模を小さくすることにより、児童生徒の学級や学校生活への適応を図り、「小1プロブレム」「中1ギャップ」の解消を目指すとともに、基礎学力の定着、学習規律の確立を目指します。

◆ 取組指標とその評価

H30までは全60校、R1からは全59校

取組指標	現状値 H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	目標値
学級集団編制を工夫し少人数指導を実施した学校数(校)	—	60	60	60	59	59	59	全小中学校 (59校)

全校において、教室を分けた少人数指導やチーム・ティーチング、過密学級を解消するための学級編制等、子どもの実態に応じた少人数教育を実施しています。

今後も、単元のねらいや子どもの実態等に合わせた効果的な少人数教育を進めるとともに、小学校においては令和4年度から本格実施となる高学年一部教科担任制と組み合わせ、子どもたちに確かな資質・能力を育てていきます。

◆ 具体的な施策の現状と課題

(1) 小学校及び中学校における30・35人以下学級編制の実施

小学校1～3年生と中学校1年生では、よりきめ細かな指導を行う目的から、1学級あたりの人数を少なくした三重県の「みえ少人数学級」などの措置を行っています。

さらに、本市独自に、小学校1年生と中学校1年生においては、「30人学級(下限なし)」を実施しています。

これらの施策によって、学級の児童生徒数が小規模となり、子どもの成長や発達段階に応じたきめ細かな指導を行うことが可能となっています。

(2) 少人数編制による指導体制の充実

国から配置された加配教員と、市単独で配置した非常勤講師等を活用した少人数教育を、小学校37校、中学校22校のすべての学校で実施しました。

小学校では、算数科を中心に少人数指導を取り入れています。単元や授業のねらい、学校・子どもの実態等に応じて、チーム・ティーチング、学級(学年)を複数集団に分けた少人数指導、習熟度別少人数指導などを行っています。また、外国語科では英語専科教員と担任等とのチーム・ティーチングによる指導を行っています。中学校では、2・3年生の数学科や英語科を中心に少人数指導が取り入れられています。

また、加配教員を活用して、1学年の学級を増やし学級集団の規模を小さくしている学校もあります(加配学級)。

1 **第2章 子どもにつけたい力**
基本目標1 確かな学力の定着

＜令和3年度少人数指導実施状況 小学校37校中 教科別実施校数＞

	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	道徳	外国語活動 外国語	総合
小1	7	/	8	/	2	0	0	/	3	0	/	/
小2	9	/	11	/	1	0	0	/	3	0	/	/
小3	6	2	28	6	/	0	1	/	2	0	3	1
小4	5	1	36	3	/	0	1	/	1	0	3	2
小5	4	2	33	6	/	0	1	0	2	0	37	1
小6	4	2	33	5	/	0	1	0	1	0	37	1

＜令和3年度少人数指導実施状況 中学校22校中 教科別実施校数＞

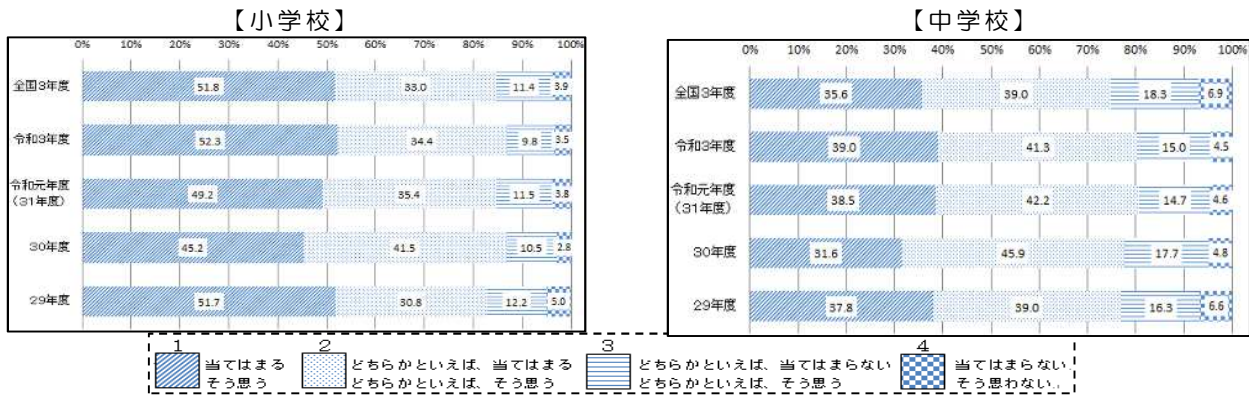
	国語	社会	数学	理科	英語	音楽	美術	技術 家庭	保健 体育	道徳	総合
中1	2	1	7	1	5	4	1	0	1	1	4
中2	4	1	14	0	11	3	0	1	4	1	4
中3	3	1	15	1	13	3	0	0	4	1	4

各校においては、三重県教育委員会が作成した「効果的な少人数指導推進ガイドブック」（「効果的な少人数指導推進ガイドブック vol. 4」、令和3年3月）等を参考にしながら、算数・数学を中心に少人数指導が進められています。

その結果、令和3年度全国学力・学習状況調査において、本市の算数・数学は、全国平均と同等以上の結果でした。また、児童生徒質問紙においても、「算数・数学の授業の内容はよくわかりますか」の項目で、小中学校ともに肯定的な回答の割合が全国平均を上回っています。

少人数指導実施状況や児童生徒質問紙の結果から、算数・数学で効果が高く、少人数指導の必要性が高いといえます。また、1人1台学習者用タブレット端末の活用により、児童生徒一人一人の学習状況に応じて、学習を進めることができ、少人数指導の効果を高める1つの手段として検証を進めていきます。

＜算数・数学の授業の内容はよくわかりますか＞



本市が進める問題解決能力向上のための授業づくりでは、指導者が一人一人の子どものつまづき等を的確に見取り、既習事項を想起させたり、友だちの考えとつなげたりして、子どもたちを主体的・対話的に学ばせることが大切です。そのためには、指導者一人が見る人数の少ない少人数教育は、今後も維持すべき体制であると考えています。

◆ **今後の方向性**

○ これまで積み上げてきた少人数教育の効果的な活用を継続するとともに、小学校では、35人学級による児童一人一人にきめ細やかな指導や支援、また、交換授業^{※1}を含めた一部教科担任制を織り交ぜながら、子どもたちの学力の向上に向けた取組を進めていきます。

※1 交換授業・・・学級担任が互いの合意に基づいて、それぞれの学級で1つ以上の教科等の授業を交換して行う授業形態。

3 ICTを活用した教育の充実・発展

◆ ねらい

子どもたちがICTを活用して、自らの考えを表現し、互いに学び合う主体的で対話的な学習を推進することで、問題を解決する力を育成するとともに、子どもたちの実践的な情報活用能力（情報モラルを含む）の向上とプログラミング的思考の育成を図ります。

◆ 取組指標とその評価

取り組み指標	現状値 H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	目標値
ICTの効果的な活用事例の紹介を行う、市教委主催研修会の実施回数（回）	3	3	4	5	7	11	8	5回

※ R3年度の内訳：情報化推進リーダー養成講座（7回実施）、ネットモラル・セキュリティ研修（1回実施）、初級ICT活用研修（中止）、プログラミング教育実践研修（中止）

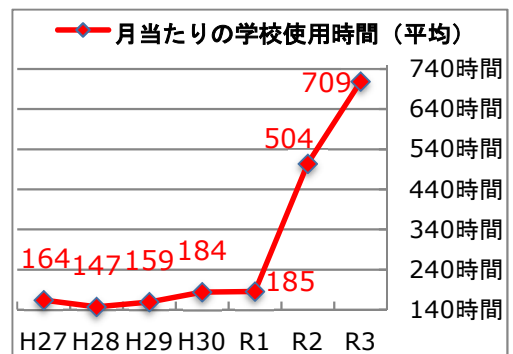
教職員研修では、情報化推進リーダー養成講座を新たに設け、著名な講師による先進的な取り組みや授業設計の講義を受講するだけでなく、Web会議システムを利用した各校の授業実践の交流会を3回行いました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響で、夏季休業中に予定していた一部の研修を中止としたほか、9月に実施したオンライン学習を通して、学校・家庭をシームレスにつなぐツールとして、クラウドサービスの利便性を確認しました。2学期以降、指導主事が各校に訪問して、クラウドサービスを体験しながら具体的な活用方法を学ぶ出前研修を実施しました。

今後も、1人1台タブレット端末を活用した学習活動の充実と子どもたちの情報活用能力の育成を目指すとともに、学校全体のICT活用を推進できる人材を養成していきます。

◆ 具体的な施策の現状と課題

本市では、年度当初から1人1台タブレット端末の環境を整えてICTを活用した授業を実施してきました。また、オンライン学習中にはICT環境が整わない家庭向けに、Wi-Fiルータの貸し出しを行い、緊急時における家庭でのオンライン学習環境を整備しました。

ICT活用実践推進校として、小学校3校（水沢小学校・河原田小学校・大矢知興譲小学校）に中学校2校（橋北中学校・西朝明中学校）を加え、授業でのICTの活用について研究および授業公開を行い、外部講師による助言及び講演会を行いました。



ICTを活用した授業（小学校）



ICTを活用した授業（中学校）

1人1台タブレット端末を効果的に活用し、子どもたちの力を最大限に引き出すためには、教員のICTに関する指導力向上が大切です。また、指導者が、児童生徒につけなければならない力を明確にしたうえで、「一斉学習」「個別学習」「協働学習」を柔軟に選択し、新学習指導要領が示す「問題解決能力」や「情報活用能力」等を育成するための「主体的な学び」「対話的な学び」を実現できるよう研修を進めていく必要があります。

学校におけるICTを活用した学習場面

各教科等の指導でICTを活用することは、子供たちの学習への興味・関心を高め、分かりやすい授業や「主体的・対話的で深い学び」の実現や、個に応じた指導の充実に資するもの。

A 一斉学習	B 個別学習		C 協働学習	
<p>挿絵や写真等を拡大・縮小、画面への書き込み等を活用して分かりやすく説明することにより、子供たちの興味・関心を高めることが可能となる。</p>	<p>デジタル教材などの活用により、自らの疑問について深く調べることや、自分に合った進度で学習することが容易となる。また、一人一人の学習履歴を把握することにより、個々の理解や関心の程度に応じた学びを構築することが可能となる。</p>		<p>タブレットPCや電子黒板等を活用し、教室内の授業や他地域・海外の学校との交流学習において子供同士による意見交換、発表などお互いを高めあう学びを通じて、思考力、判断力、表現力などを育成することが可能となる。</p>	
A1 教員による教材の提示	B1 個に応じる学習	B2 調査活動	C1 発表や話し合い	C2 協働での意見整理
 <p>画像の拡大提示や書き込み、音声、動画などの活用</p>	 <p>一人一人の習熟の程度等に応じた学習</p>	 <p>インターネットを用いた情報収集、写真や動画等による記録</p>	 <p>グループや学級全体での発表・話し合い</p>	 <p>複数の意見・考えを議論して整理</p>
B3 思考を深める学習	B4 表現・制作	B5 家庭学習	C3 協働制作	C4 学校の壁を越えた学習
 <p>シミュレーションなどのデジタル教材を用いた思考を深める学習</p>	 <p>マルチメディアを用いた資料、作品の制作</p>	 <p>情報端末の持ち帰りによる家庭学習</p>	 <p>グループでの分担、協働による作品の制作</p>	 <p>遠隔地や海外の学校等との交流授業</p>

※「学びのイノベーション事業」実践研究報告書(平成26年)より

◆ 今後の方向性

○ 授業等におけるICT活用の推進

互いに学び合う協働的な学習による問題解決能力の育成や、基盤的な学力の確実な定着、さらには児童生徒一人一人の能力や適性に応じた学びを実現するために、より効果的なICTの活用方法、活用事例を紹介していきます。また、ICT活用実践推進校である小学校3校、中学校2校において、授業等でのICT活用の実践・研究を引き続き行い、具体的な活用方法や研究成果を市立小中学校へ広めていきます。

○ クラウド上のサービスの活用促進

1人1台タブレット端末を、学校と家庭のシームレスな学習に使用するため、Google クラブルームなどのクラウドサービスを活用していきます。また、個別学習支援ソフトウェアを授業だけでなく家庭でも利用し、児童生徒一人一人に応じた家庭学習を進め、学習習慣の定着を図ります。

○ 教職員のICT活用指導力の向上

ICTコーディネータ研修会、夏季教職員研修会だけではなく、情報化推進リーダー養成講座も引き続き開催し、各学校でICT活用の中心的な役割を担う人材を育成していきます。また、授業での活用例や操作方法を紹介するICT活用メールを全教職員に定期的に発信します。

4 外国語活動・英語教育の充実

◆ ねらい

グローバル化する社会において、自らの思いや考えなどを積極的に発信する異文化コミュニケーションを促進するため、ネイティブの英語指導員と接しながら、教室で英語を使うための環境づくりと指導体制を確立し、外国語活動及び英語教育の充実を図ります。

◆ 取組指標とその評価

H30までは小学校全38校、R1からは小学校全37校

取組指標	現状値 H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	目標値
①小学校5・6年生において英語専科教員による授業を導入した学校数(校)	—	2	12	38	37	37	37	全小学校 (37校)
②「CAN-DO リスト※」を設定し、シラバスを配付するなどして公表した中学校数(校)	2	1	4	9	11	22	22	全中学校 (22校)

※「CAN-DO リスト」…文部科学省が推奨している英語科における学習到達目標

○取組指標①

平成30年度以降、全小学校に英語専科教員を配置し、英語専科教員を中心とした英語指導体制を構築しています。

○取組指標②

全中学校が、4技能5領域での「CAN-DO リスト」を作成しています。「CAN-DO リスト」については、シラバスや学校ホームページ等への掲載や、授業内での生徒との共有など、各校で公表を進めることができました。

◆ 具体的な施策の現状と課題

(1) 小学校における取組

日々の授業では、高学年において、原則、英語専科教員と学級担任によるチーム・ティーチング(以下「TT」)による授業を実施しました。担任と英語指導員(以下「HEF※¹」)によるTTを年間で、1・2年生では3時間程度、3・4年生では、9時間程度、5・6年生では、18時間程度実施し、児童が言語や文化を体験的に学べるようにしました。

また、より専門的に英語を学ぶことができる機会として、小学校6年生の希望者を対象に「英語キャンプ」を開催しました。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、昨年度に引き続き、オンラインで実施し、市内41名の小学6年生が参加しました。HEF1名と児童3名のグループをつくり、自己紹介やクイズ大会などの活動を行いました。

(2) 中学校における取組

令和3年度は、入国制限のため来日が遅れていた四日市市英語指導員(以下「YEF※²」)が来日することができ、16名体制となりました。それにより、各校でのYEFの授業時間数が増え、生徒が生徒の英語に触れる機会を充実させることができました。

令和3年度も、すべての学年で英検I B A※³を実施し、生徒の英語学習を支援しました。3年生では、3級レベル・3級レベル以上の合計が55.2%と、国の指標である50%を超えています。また、1年生では、分野別平均正答率において、「リスニング」が85.1%という結果になりました。本市では、令和元年度から、小学5・6年生の英語の授業を70時間実施しており、小学校で聞く・話す活動を多く経験してきていることが、このような結果につながったと考えられます。一方で、全ての学年で、「読解」の分野については、課題が見られました。

(3) 新教育プログラムにおける取組 **新プロ3**

<小学校>

- ・あすなろう鉄道・三岐鉄道プロジェクト

小学6年生が、あすなろう鉄道あすなろう四日市駅と三岐鉄道山城駅・暁学園前駅で、その沿線の施設について英語でアナウンスをするプロジェクトです。令和3年度は16校が参加しました。

<中学校>

- ・四日市プロジェクト

自分たちの故郷を英語で紹介できるようにすることを目的としたプロジェクトです。四日市について紹介した定型文を、授業で定期的に練習します。さらに、オリジナルの内容を加えたり、言い換えたりして発展的に学習します。令和3年度は、市内共通のパフォーマンステスト※4で本プロジェクトを活用し、全ての中学校で実施しました。

- ・四日市・ロングビーチビデオ交流プログラム

昨年度に引き続き、姉妹都市であるロングビーチの Rogers Middle School と西笹川中学校との交流を行いました。昨年度は、ビデオによる交流でしたが、令和3年度は、オンラインでの交流を行いました。西笹川中学校3年生の有志と Rogers Middle School のアジアアメリカ文化遺産クラブの生徒が、事前に送付されたビデオを見て、感想を言ったり、質問したりしました。好きな食べ物や本、部活動、それぞれの市の魅力についてなどを互いに紹介しました。生徒からは、「日本とアメリカの文化の違いに驚いた。」「もっと英語を話せるようになりたいと思った。」といった感想がありました。



オンライン交流の様子

◆ 今後の方向性

- 教室で英語を効果的に学ぶ環境の整備

引き続き、全校に英語専科教員を配置して、教科指導の専門性を持った教員によるきめ細かな指導の充実を図ります。小学校高学年一部教科担任制実施に伴い、英語専科教員の専門性をより高められるよう研修会等の充実に努めます。また、HEFも6名派遣し、児童が生徒の英語に触れる機会を充実させます。

中学校では、全学年で英検I B Aを実施し、グローバル化に対応できる英語力の測定を行い、学習の成果の確認や目標設定など、英語学習に対して支援を行います。

今後も、Y E F 16名体制を維持し、英語担当教員とY E FによるT T授業の充実及び授業内外での英語学習環境の整備に取り組みます。

- 異文化理解を図り、国際的な視野を広げる機会の提供

小学校では、「英語キャンプ」を継続して実施し、学校や年齢を超えた交流を行う中で、体験活動を通じた英語コミュニケーション能力の育成を図ります。

- 新教育プログラムにおけるコミュニケーション能力の育成

引き続き、小学校ではあすなろう鉄道・三岐鉄道プロジェクトを、中学校では四日市プロジェクト、四日市・ロングビーチビデオ交流プログラムを行い、児童生徒の英語で地域発信する力を育てます。

※1 Haken English Fellow の略。本市で直接雇用していない英語指導員。派遣業者による英語指導員を小学校に派遣している。

※2 Yokkaichi English Fellow の略。本市で直接雇用している英語指導員。姉妹都市提携をしているアメリカのロングビーチ市出身の英語指導員と国の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」により採用している英語指導員を中学校に派遣している。

※3 日本英語検定協会が開発した「読む」「聞く」の2技能の判定テスト

※4 Y E F と生徒との1対1のスピーキングテスト

5 遊びを通しての「学び」の充実

◆ ねらい

幼児が主体的に自己を発揮し、好きなことや楽しいことに集中し、夢中になり、遊ぶことを通して総合的に学んでいくための環境構成を進めます。

また、園での遊びについて、「学びの芽生え」から「自覚的な学び」へと意識できるような活動を計画し、小学校との円滑な接続を図ります。

◆ 取組指標とその評価

取り組み指標	現状値 H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	目標値
遊びを豊かにするための実践研究※を行った園数(園)	—	6	6	6	6	—	6	全公立幼稚園・ こども園 (21園)

※実践研究…公開保育を実施し「遊びを通しての学びの充実」に関して指導と評価の推進を図る

令和3年度は、新型コロナウイルスの感染が収束していた時期に、予定の半数の園が、参加人数を制限して公開保育を行いました。事後研修は、遊びの写真を共有しながら、幼児の育ちやその過程での学びを見取ったり、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」と照らし合わせたりして、オンラインで行いました。

令和4年度も、引き続きコロナ禍における感染対策を重視しつつ、研修方法を工夫しながら、個々に必要な保育者の関わりや環境設定について学び合っています。

◆ 具体的な施策の現状と課題

(1) 幼児期にふさわしい経験・体験の充実

○豊かな感性や表現する力を養う 新プロ1

- ・園での遊びや生活の中で、人との関わり、自然との関わり、ものとの関わり、生き物との関わりなど、様々な環境に主体的に関わり、多様な経験ができるように、各園が工夫して環境設定を行いました。
- ・遊びの中で、保育者が一人一人の思いや考えに耳を傾けたり、遊びの中で、「面白い」「楽しい」など感動を共有し、言葉や表情で気持ちを伝え合ったりしたことで、幼児が自分の思いを素直に表現するようになってきました。また、毎日の絵本の読み聞かせを通して、感情や想像力が豊かになり、ごっこ遊びや劇遊びにつながっていきました。
- ・学校教育ビジョンアンケートでは、98%の保護者・教職員が「自分の思いを体や言葉で表現するようになった」と回答しています。
- ・1年を通してマスクを着用していたため、声が聞こえにくかったり、表情が読み取りにくかったりすることがありました。できるだけ体も使って感情を伝えるなど、工夫しながら取り組んできました。



落ち葉でのベット作りを楽しみ、感動を共有する



絵本に親しみ言葉に対する感覚を豊かにする



お面をつけ役になりきり表現することを楽しむ

1 第2章 子どもにつけたい力

基本目標1 確かな学力の定着

○体を動かす楽しさや心地よさを味わう 新プロ4

- ・昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、自宅で過ごす時間が増えたため、園にいる時間は、できるだけ体を動かして遊び、心身ともに開放した気分を味わえるように心がけてきました。幼児の興味の広がりによって展開する様々な活動を通して、十分に全身を動かし、多様な動きが経験できるような遊びを取り入れ、楽しく体を動かす時間を確保してきました。
- ・学校教育ビジョンアンケートでは、98%の保護者・教職員が「(子どもが)体を動かして遊ぶことが好きになった」、99%の保護者が「体力がついた」と回答しています。
- ・コロナ禍で幼児同士の遊びを分散したため、遊びが発展しにくいこともありました。また、接触をできるだけ避けるため、幼児同士のふれあい遊びやスキンシップがとりにくいと感じることもありました。遊び方を工夫していくことで、より遊びのバリエーションが増えました。



自然と関わりながら遊ぶ



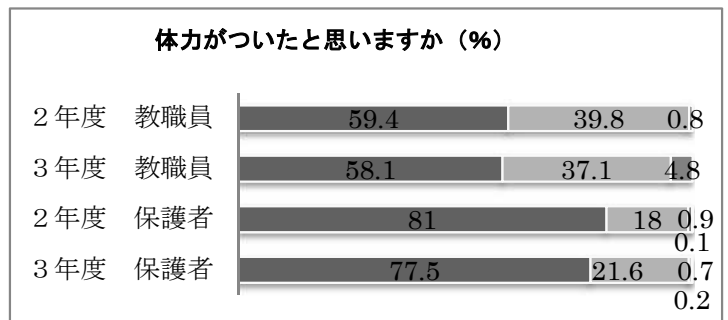
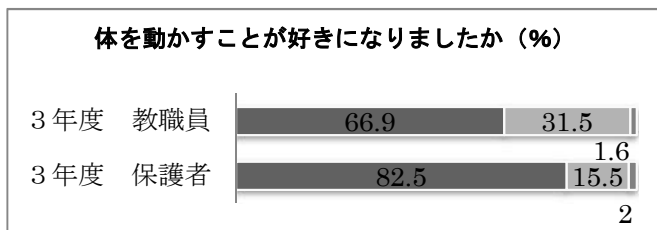
フープなどを使い色々な動きを楽しむ



バトンを持ち繰り返し走ることを楽しむ

<学校教育ビジョンアンケート>の結果(21園)

■ そう思う □ おおむねそう思う
 ■ あまりそう思わない □ 全くそう思わない



○考えたり試したりする力を養う 新プロ2

- ・体験を通して、幼児期の発達に即して「主体的・対話的で深い学び」が実現するように、好奇心豊かに試行錯誤して実体験を積み重ねていくことを大切にしながら取組を進めてきました。学校教育ビジョンアンケートでは、96%の保護者・教職員が「自分で考え自分で行動するようになった」、また99%の保護者が「遊びを試したり工夫したりして遊ぶようになった」と回答しています。
- ・幼児が何に興味を持っているのか、何を実現しようとしているのかなど、同じ活動でも、環境の受け止め方や見方、環境への関わり方が異なるため、保育者は幼児の発達の姿や内面を理解することに努め、発達の課題に応じた環境を設定し、指導することに努めています。

1 ■ ■ ■ 第2章 子どもにつけたい力 ■ ■ ■ 基本目標1 確かな学力の定着



主体的・対話的で深い学びの実現

○家庭・地域との連携

- ・家庭との連携に関しては、保護者参加の行事や送迎時などの機会を利用して、遊びの場面の写真を掲示するなどして、幼児期の教育に関する理解が深まるようにしています。また、地域の自然、人材、行事や公共施設などの地域の資源を積極的に活用し、より豊かな生活体験を得られるようにしています。今年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、時期をみて、人数制限や時間短縮等必要な感染対策を講じて様々な行事を実施しました。



(2) 遊びを通した学びの研修・研究の推進について

○幼児の発達に応じた教育課程の編成、実施、評価、改善の推進

- ・毎日の幼児の姿や保育者の関わり、その後の変容などを記録として残すことは幼児の発達を理解するためには大切なことです。多面的に幼児を捉え、幼児理解を深めたり、保育者の思いに気付いたりすることにつながります。保育者は、日々の記録から一人一人の幼児の姿を捉え直し、環境を再構成するなど保育を見直し改善することに努めています。
- ・令和3年度は、前年度に作成した『遊びを通した学びの実践事例集』に基づいた研修や、指導計画・保育日誌の重要性についても研修を進めました。参加者からは「実践している保育を10の姿に照らし合わせ、様々な角度から幼児の育ちを捉えることができるよう、保育の力量を高めていきたい。」といった感想がありました。また、写真や動画を使ったオンライン研修を通して、同じ遊びの場面を参加者が共有したことで、幼児理解を深めることができました。

◆ 新型コロナウイルス感染症に伴う取組の状況について

○感染症対策を講じた日々の保育

「学校の新しい生活様式」や「感染防止ガイドブック」に基づき感染対策を講じ

1 ■ ■ 第2章 子どもにつけたい力

■ ■ ■ 基本目標1 確かな学力の定着

たうえで、次のような保育を行いました。

- ・家庭で毎朝体温を測定し健康チェック表に記入してもらおうと共に、健康状態を把握し、三密回避、ソーシャルディスタンスの意識付け、必要な場面でのマスク着用などを行い、安心して園生活が過ごせるようにしました。
- ・保育室の遊具・物品の消毒を実施し、空調設備を活用して常時換気を行いました。また、遊びのコーナーの分散設定や、幼児同士が向かい合わないような遊具の配置の工夫を行いました。
- ・丁寧な手洗い・うがいを推奨し、食事時の飛沫防止対策についたてを使用し、黙食を促しました。
- ・行事については、参加人数の制限、時間短縮など、保護者の方の理解と協力を得ながら、配慮、工夫し実施しました。

○臨時休園期間の状況

- ・生活習慣・健康管理のチェックシートを配布し、生活リズムの定着を図りました。
- ・ホームページに、遊びの紹介や園での飼育物や栽培物の様子などを掲載しました。また、定期的に電話などで直接話すことで、幼児・保護者とのつながりを保ち、スムーズに園生活に戻れるようにしました。



ついたてを
置き、黙食



間隔をあけて並ぶ



空調設備を活用し
常時換気を行う

◆ 今後の方向性

- ・幼児の主体的にかかわることができる豊かな環境は、幼児の興味・関心につながり、さらなる工夫や挑戦する気持ちへと発展し、認知能力と非認知能力を育み、生きる力の基礎を培います。環境の充実を図り、幼児の主体的・対話的で深い学びが実現するように研修を進めます。
- ・遊びや生活の具体的な場面から、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を視点にそれぞれの幼児の発達や成長について今後も理解を深めていきます。また、具体的な姿を小学校教員と共有化するなど、幼児教育と小学校教育とのより一層の接続を図ります。
- ・新型コロナウイルス感染症に配慮しながら、公開保育を行い、遊びを通しての学びを理解しながら一人一人に応じた関わりが実践できるよう、保育者の力量を高めていきます。また、保育日誌や遊びの写真を用いた研修を行い、こども理解・保育者の関わり方・保育環境のあり方について学んでいきます。情報機器を活用した他園との共同研修を行うなど、研修方法の工夫にも努めていきます。
- ・四日市市の幼児教育の充実に向けて、令和5年4月に「四日市市幼児教育センター(仮称)」を設置する予定です。最新情報を取り入れたり、実践的な研修を行ったりするほか、各園のニーズに合わせて園訪問を行うアウトリーチ型支援を行います。